

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	平成17年度		
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	04 人事管理
事務事業名	02	人事評価事務事業	
根拠法令・例規等	地方公務員法第15条 備前市職員の勤務評定に関する規則		
担当課(室)	総務課職員係		
職・氏名	係長・高橋清隆		
電話	0869-64-1808		
このシート作成に要した時間	1.0 時間		

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	備前市職員に対して
目的(何のために)	職員の執務について勤務実績、能力等を正しく評定し、その記録を作成し、これを職員の指導及び監督の有効な指針とすることによって、公正な人事行政を行い、職員の人材を育成する視点から、能力開発及び公務率率の向上を図ることを目的とする
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	継続した評価者研修を実施し、評価の均一化を図ることにより、公正で平等な人事評価と、職員の人材育成(能力開発及び公務率率の向上)に繋がることを成果として得ようとしている

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	人事評価事務事業	人材育成のための取り組みとして、客観的分析としての勤務評定の実施を始め、職員に対して評価制度研修の実施、改善検討を行う事務	
	目標管理事務事業	各部署の組織目標・個人目標を設定したものを取りまとめ、その進捗状況を管理し、より良い仕事を行うための改善検討を行う事務	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		786	2,411	1,015	
	必要人員(人件費)	千円	0.17人	1,360	0.10人	956
	事業費		2,146	3,367	2,165	
	国県支出金					
	受益者負担					
	繰入金	千円				
その他(振興協会助成金)				750		
一般財源		2,146	3,367	1,415		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	受講者アンケート結果による理解度	説明	受講者アンケート結果による理解度の割合			
	結果指標量	%	93.2	90.2	93.4	
	対前年比	%	-	96.8%	103.5%	
	活動コスト	円	786,000	2,411,000	1,015,000	
単位当たりコスト		8,433	26,729	10,867		

(平成22年度事業)

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
受講者アンケート結果による理解度	目標値(A)	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値(B)	93.2	90.2	93.4	到達目標値
	達成率(B/A)	93.20%	90.20%	93.40%	100.0

成果指標設定の考え方・式や説明

人事評価を行うのは職員であるため、制度の理解度を高めることが更正で平等な評価につながることからアンケート結果の理解度を成果指標にしています。

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> A
有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E> B	

事業の目的やその数値目標から有効性を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	よりよい目標管理制度の構築と有効性の浸透に努めている。目標の難易度設定の大切さと日々の進捗管理、また、客観的な評価が非常に大切であることから、実践研修を行い精度向上を図ることとしている。また、被評価者に対しては制度の正しい理解浸透に努めることとしている。コスト面では、振興協会の助成制度により他市町村との共同研修事業で経費を極力抑えている。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
昨年度、課題となっていた効率性での改善余地について、成果を上げながらも単位あたりコストを落とすことができています。全体的に、評価者の理解度向上と均一的な評価の実行が伴えば、本格的な導入へステップアップしたい。そのためにも、継続した研修が必要であるが、できるだけヘルプデスク方式の研修を取り入れたい。	評価区分 <A~E> A	

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	本格実施に向け全体の評価レベルの均一を目指したい。個々のレベルに合わせた研修の導入やヘルプデスクの導入を図り継続していきます。					